

年度[和暦]	年度[西暦]	年度末支給人員[人]	延べ支給件数[件]（課税者）	延べ支給件数 [件]（非課税者）
平成16	2004	3,275	2,832	33,585
平成17	2005	4,871	3,284	45,962
平成18	2006	6,162	5,313	59,185
平成19	2007	7,212	8,292	68,110
平成20	2008	8,149	9,673	79,937
平成21	2009	7,955	10,896	90,005
平成22	2010	9,235	11,945	98,760
平成23	2011	7,931	－	96,432
平成24	2012	6,804	－	89,299
平成25	2013	6,904	－	88,627
平成26	2014	7,036	－	90,532
平成27	2015	7,067	－	92,307
平成28	2016	7,075	－	92,322
平成29	2017	7,115	－	94,830
平成30	2018	7,167	－	94,923
令和1	2019	7,386	－	95,893
令和2	2020	3,754	－	77,283
令和3	2021	3,440	－	47,320
令和4	2022	3,431	－	45,792
令和5	2023	3,303	－	44,462

※平成23年度より本人課税者は対象外

※令和2年10月より制度の見直しを行い、対象要件を下記のとおり変更した。□

対象年齢を65歳以上から40歳以上に引き下げ。

身体要件に認定調査票における障がい高齢者の日常生活自立度がB以上または
認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上を追加。